

2

日本政策金融公庫の取組み

1	経済危機への対応	10
2	統合効果の発揮に向けた取組み (事業間連携によるマッチングサービス)	13
3	平成20年度(10月～3月)業務概況および決算の概要	15

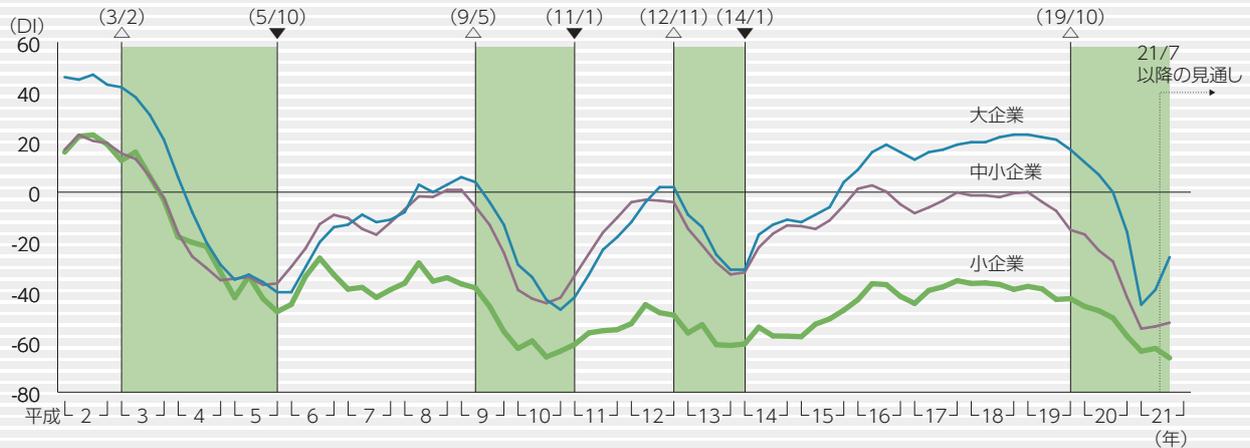
経済危機への対応

平成20年度においては、世界金融危機と世界同時不況のなかで、わが国経済もまた内需の停滞と外需の急減速に直面し、金融環境も厳しいものとなりました。政府は3度にわたる経済対策を実施し、日本公庫も政策金融機関として、旧機関から引き継いだ機能を余すことなく発揮し、日本経済を支えました。

景気の後退

平成20年秋以降、金融危機の影響により景気の後退が鮮明となりました。中小企業、小規模企業の業況はいっそう悪化し、資金繰りも厳しい状況が続いています。

【業況判断DIの推移】

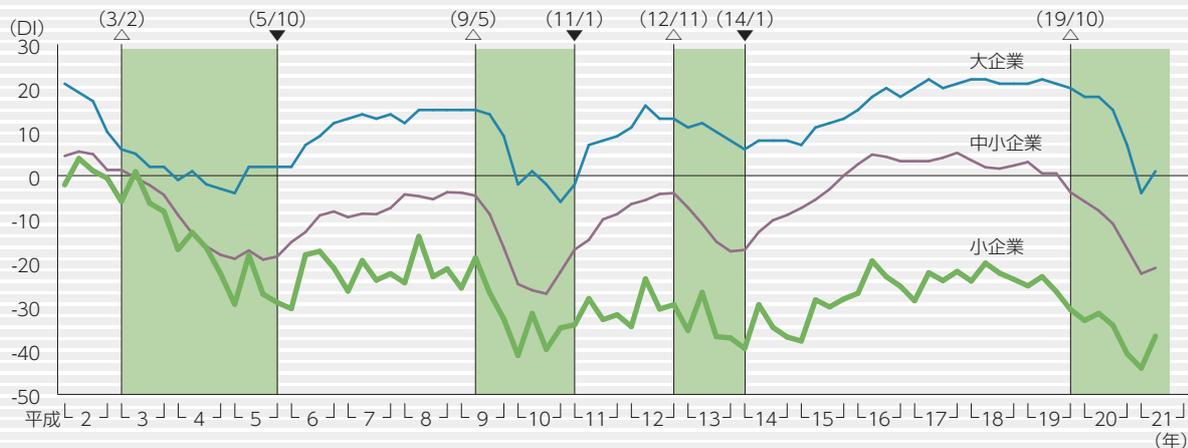


(資料)小企業、中小企業は日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、大企業は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1 DIは「良い」企業割合-「悪い」企業割合(大企業、小企業)、「好転」企業割合-「悪化」企業割合(中小企業、季節調整値)。

2 小企業は原則従業員20人未満、中小企業は原則従業員20人以上、大企業は資本金10億円以上。

【資金繰りDIの推移】



(資料)小企業、中小企業は日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、大企業は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) DIは、前期比で「好転」-「悪化」企業割合(小企業)、前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合(中小企業、季節調整値)、「楽である」-「苦しい」企業割合(大企業)

中小・小規模企業や農林漁業者向けの資金繰り支援(セーフティネット貸付)

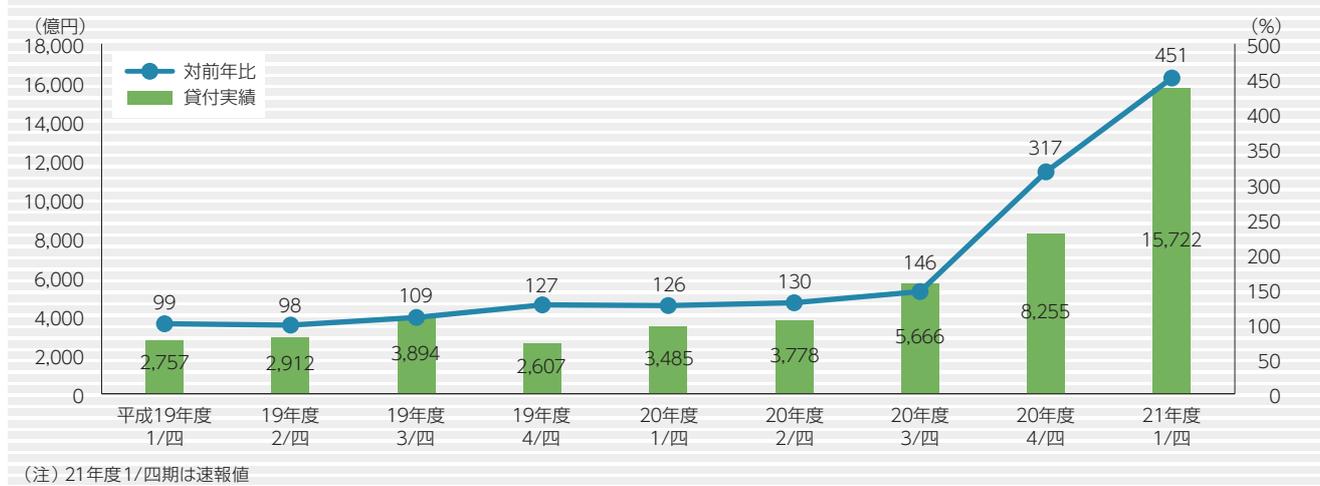
日本公庫はセーフティネット機能を機動的に発揮し、経営環境の悪化により資金繰りに困難を来している中小・小規模企業や農林漁業者の皆さまの資金繰りを「セーフティネット貸付」により支援しています。

日本公庫では、セーフティネット貸付をより多くの皆さまにご利用いただくため、年末・年度末にかけて制度説明

会など全国規模での広報活動を集中的に実施するとともに、休日相談窓口を設置するなど相談態勢を強化しました。

セーフティネット貸付の実績は、平成20年度下期において対前年同期比2.1倍に伸び、平成21年度の第1四半期(4月~6月)は同4.5倍となっています。

【セーフティネット貸付融資実績(国内3事業合計)】



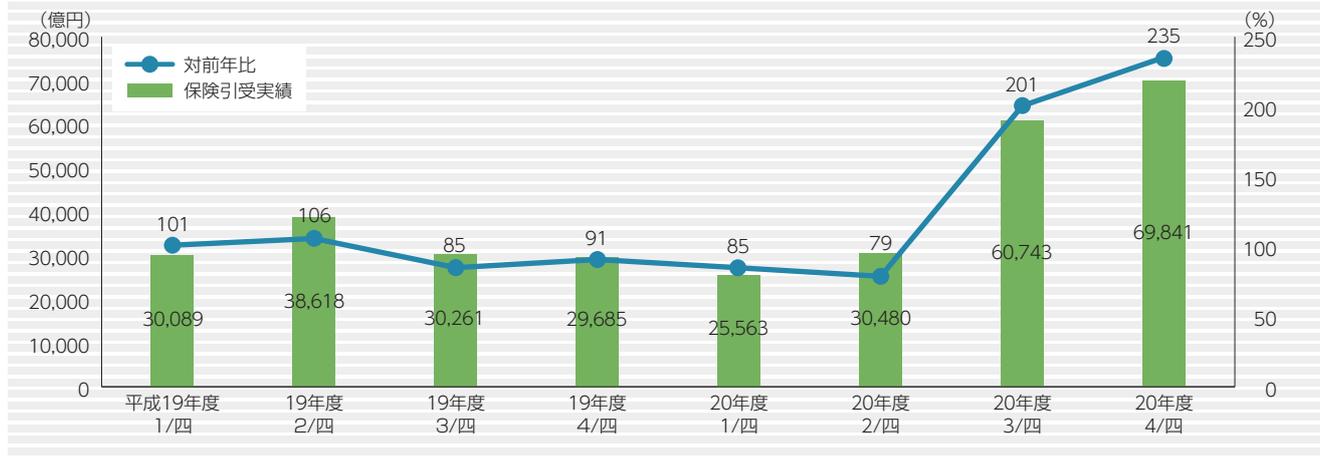
信用保険制度により信用保証をバックアップ

政府の経済対策に基づき「緊急保証制度」が平成20年10月31日から全国の信用保証協会で実施されていますが、この緊急保証についても日本公庫が保険を引受けることで、中小・小規模企業の皆さまの円滑な資金調達に貢

献しています。

保険引受実績は、緊急保証制度の創設以降、大幅に増加しており、平成20年度下期は、対前年同期比218%の13兆584億円となっています。

【保険引受実績の推移】



日本企業の輸出および海外事業への支援

国際協力銀行では、国際金融秩序の混乱に対処し、日本企業の輸出および海外事業等を支援するための業務のほか、世界的な金融危機に対する取組みとして、各種支援を実施しました。

▶ その他金融危機関連業務

- ① 途上国銀行資本増強ファンドに対する出融資（国際金融公社(IFC)との協調)
- ② 貿易金融支援（アジアを中心とした途上国金融機関向け、2年間で15億ドルの融資）
- ③ アジア諸国に対する5,000億円相当のサムライ債発行支援ファシリティ（インドネシア向けに15億ドル相当円のサムライ債保証等の実施に関する契約に調印）
- ④ 環境投資支援イニシアティブ（2年間程度で50億ドル程度）

危機対応円滑化業務の実施

危機対応円滑化業務とは、主務大臣が認定する危機発生時において、日本公庫が指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）に対して一定の信用供与を行うものです。指定金融機関は、日本公庫からの信用供与を受け危機対応業務を行い、危機に対処するために必要な資金の供給を行います。

【海外事業支援緊急業務の実施状況】（平成21年7月31日時点）

	件数(件)	実績(億円相当)
開発途上国向け	47	4,474
先進国向け	40	10,513

(注)1 平成22年3月までの時限措置として、①国内大企業を通じた途上国事業に対する貸付、②途上国向け輸出のためのサプライヤーズ・クレジット、③日本企業の先進国事業に対する貸付および保証にかかる業務を行っています。
2 承諾件数および承諾実績を計上

平成20年度においては、主務大臣により「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等が危機認定されたことを受け、日本公庫は、危機対応円滑化業務を実施しました。

平成20年度における危機対応円滑化業務の実績は、ツーステップローンが1兆4,301億円、損害担保が3,452億円となっています。

統合効果の発揮に向けた取組み(事業間連携によるマッチングサービス)

日本公庫は、旧4機関が担ってきた役割や業務を承継し、それぞれの分野における政策金融を的確に実施することを基本としつつ、各事業の専門性を活かし、ノウハウとネットワークを活用することで、利用者へのサービスの向上を図っています。

また、統合効果を最大限に発揮するため、平成20年11月に企画管理本部ならびに各事業本部および国際協力銀行で構成するプロジェクトチームをテーマごとに設置して検討を実施し、その結果を踏まえて、具体化に向けて取り組んでいます。

融資等の専門ノウハウの融合

専門ノウハウを有する日本公庫の各事業本部および国際協力銀行が連携して、業種や事業の垣根を越えた新たな取組みに対してご融資しています。

マッチング事例(農工商等連携)

- 山梨県内にて農業使用を最低限に抑えた桃、すもも、柿等の果樹を栽培する株式会社なかむらと、清里高原の新鮮な生乳を加工する有限会社清里ミルクプラントとが連携し、完熟フルーツ入りアイスクリームを新開発。
- 両社は「農工商等連携促進法」に基づく「農工商等連携事業計画」の認定を受け、甲府支店(国民生活事業)が有限会社清里ミルクプラントに県内初となる農工商連携支援融資(制度名:新事業活動促進資金<農工商等連携関連>)を実施。また、同支店(農林水産事業)は株式会社なかむらの農業経営に必要な資金を融資。



ネットワークの融合

統合前は各機関が開催していた商談会やセミナー等を、日本公庫の各事業本部および国際協力銀行が連携して開催しました。参加したお客さまは、日本公庫の各事業本部等のネットワークを横断的に活用してビジネスチャンスを広げています。

	名称	開催日	開催内容	連携内容
全国	アグリフードEXPO 2009大阪 	平成21年2月4日、5日	国産農産物の展示商談会。225社が出展し、来場者は昨年の約3倍にあたる9,047名、商談件数は16,193件	農林水産事業が開催し、国民生活事業および中小企業事業のお客さまも出展
地域	新発見!十勝の食 	平成20年10月29日	北海道十勝の「食」を切り口に地域産品のブランド化や十勝産業の発展について、講演会、地元野菜の試食会、パネルディスカッション等を開催	帯広支店国民生活事業と農林水産事業が開催（帯広市共催）
	JFC長崎農商工相談会 	平成21年1月22日、23日	長崎県内の農業者、水産業者、食品業者計38社が東京、大阪、神戸の生協と長崎県産品の商談を実施	長崎支店、佐世保支店の国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業が開催
	不況をのりきるIT経営のススメ!	平成21年2月5日、6日、10日、12日	福島県内4か所の会場において、福島県中小企業IT経営啓発支援協議会が日本公庫、各地の商工会議所と連携して開催	国民生活事業および中小企業事業のお客さまが参加
海外	タイ取引先現地法人交流会	平成21年3月10日	タイに進出しているお取引先の現地交流会（バンコク）	中小企業事業が開催し、国際協力銀行が講演

インターネットマッチングサイトの運営

サイト名	内容
ビジネスマッチングゲート(国民生活事業) http://match.k.jfc.go.jp/	インターネットで全国規模のビジネスチャンスを提供し、販売先、仕入先の開拓をお手伝いするサイト（平成21年1月サービス開始）
アグリフードEXPOインターネットマッチング(農林水産事業) http://www.afc.jfc.go.jp/matching	国産ブランドを担い、魅力ある商品作りに取り組んでいる売りたい人（農林水産業者）、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する売りたい人（食品メーカー等）にインターネットで日本全国を対象とした販路拡大の機会をご提供（平成20年7月リニューアル）

平成20年度(10月～3月)業務概況および決算の概要

平成20年度(10月～3月)の業務概況

平成20年度における日本の経済は、平成20年9月のリーマン・ショックを契機とした世界的な金融危機に直面し、海外需要の急激な減速に伴う輸出産業の生産の大幅な縮小、雇用や所得環境の急激な悪化による個人消費の低迷など、「戦後最悪、最大の経済危機」と言われる厳しい状況となりました。

日本公庫においては、セーフティネット貸付などの推進、緊急保証制度創設に伴う信用保険利用の伸長への対応、危機対応円滑化業務および海外事業支援緊急業務の実施に加え、中小・小規模企業や農林漁業者の皆さまの資金

繰りに関するご相談に迅速かつきめ細かく対応するための相談態勢の強化等により、政府系金融機関としてセーフティネット機能の発揮に務めました。

さらに、ビジネスマッチングや農商工連携の推進、グローバル化の支援など、統合によるシナジー効果を発揮した幅広いサービス提供にも努めました。

その他、政策金融の機動的な実施や透明性の高い効率的な事業運営に努め、自律的な組織を目指すため、平成21年度以降の経営方針及び業務運営計画を策定しました。

平成20年度(10月～3月)決算概要

1 損益の状況

平成20年度(20年10月～21年3月)における当期経常利益は、6,640億円の損失となりました。

これは、国際協力銀行が199億円の経常利益を計上した一方で、経常費用として、①信用保険業務において、信用保証協会の代位弁済の増加により保険金4,270億円を

計上したことおよび保険契約準備金繰入額3,581億円を計上したこと、②融資業務において、企業業績の悪化に伴う貸出資産の劣化等により貸倒引当金繰入額878億円を計上したことが、主な要因としてあげられます。

【損益計算書(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)】

(単位:億円)

	経常収益	経常費用	経常利益(▲損失)	当期純利益(▲純損失)	
株式会社日本政策金融公庫(総括)	3,817	10,458	▲6,640	▲6,554	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	872	1,062	▲190	▲187	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	393	406	▲13	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	645	915	▲270	▲269
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	5	▲2	▲2
	信用保険等業務勘定	918	7,247	▲6,328	▲6,328
国際協力銀行(国際協力銀行業務勘定)	977	778	199	268	
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	9	43	▲34	▲34	

2 資産の状況

資産の部合計は28兆20億円で、その大部分は貸出金です。

純資産の部合計は、当期損失6,554億円を計上しましたが、一次補正、二次補正合わせて9,721億円の出資金を受け入れ、2兆8,805億円となりました。

【貸借対照表（平成21年3月31日現在）】

（単位：億円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	16,172	借入金	159,905
買現先勘定	114	短期社債	2,998
有価証券	496	社債	57,726
貸出金	240,049	寄託金	367
その他資産	7,493	保険契約準備金	10,178
有形固定資産	2,846	その他負債	1,027
無形固定資産	105	賞与引当金	58
支払承諾見返	16,920	役員賞与引当金	0
貸倒引当金	▲4,178	退職給付引当金	2,002
		役員退職慰労引当金	0
		補償損失引当金	30
		支払承諾	16,920
		負債の部合計	251,215
		資本金	24,521
		資本剰余金	14,726
		利益剰余金	▲12,152
		評価・換算差額等合計	1,709
		純資産の部合計	28,805
資産の部合計	280,020	負債及び純資産の部合計	280,020

（単位：億円）

	期首(平成20年10月1日)	期末(平成21年3月31日)	差異
資産の部合計	254,784	280,020	25,236
負債の部合計	230,856	251,215	20,358
純資産の部合計	23,928	28,805	4,877